

令和3年度における主要施策成果説明書

1 一般会計における決算の概要

令和3年度の一般会計決算は、歳入が総額5,710,938千円（前年度比△483,960千円、△7.8%）、歳出が総額5,528,074千円（前年度比△512,550千円、△8.5%）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が182,864千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源29,278千円を差し引いた実質収支は153,586千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和4年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和4年度において財政調整基金に積み立てる。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は32,843千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金304,817千円を加算した実質単年度収支は337,660千円となった。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,710,938	6,194,898	△ 483,960	△ 7.8
歳 出 総 額 B	5,528,074	6,040,624	△ 512,550	△ 8.5
形 式 収 支 C = A - B	182,864	154,274	28,590	18.5
翌年度繰越財源 D	29,278	33,531	△ 4,253	△ 12.7
実 質 収 支 E = C - D	153,586	120,743	32,843	27.2
単 年 度 収 支 F	32,843	11,194	21,649	193.4
積 立 金 G	304,817	194,069	110,748	57.1
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積立金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F + G + H - I	337,660	205,263	132,397	64.5

※地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない場合がある。

（歳入）

令和3年度の歳入決算額は5,710,938千円で、前年度比△483,960千円（△7.8%）となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では町税が九州電力（株）苓北発電所の固定資産税の減などにより△6.3%、寄附金がふるさとづくり寄附金の増などにより+36.2%、繰入金が発ふるさとづくり応援基金とりくずしの増などにより+482.0%、自主財源全体では△4.0%となった。

依存財源では、法人事業税交付金が交付率の増加などにより+234.4%、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設により+129.2%、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費国庫補助金の減などにより△37.9%、町債が臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の減などにより△28.2%、依存財源全体では△9.4%となった。

〔歳入決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,374,838	1,467,718	△ 92,880	△ 6.3	24.1
	分担金及び負担金	27,507	25,118	2,389	9.5	0.5
	使用料及び手数料	49,671	49,966	△ 295	△ 0.6	0.9
	財 産 収 入	56,350	51,112	5,238	10.2	1.0
	寄 附 金	21,780	15,991	5,789	36.2	0.4
	繰 入 金	25,912	4,452	21,460	482.0	0.5
	繰 越 金	154,273	152,011	2,262	1.5	2.7
	諸 収 入	38,141	55,269	△ 17,128	△ 31.0	0.7
	小 計	1,748,472	1,821,637	△ 73,165	△ 4.0	30.6
	依 存 財 源	地方譲与税	68,377	67,427	950	1.4
利子割交付金		320	383	△ 63	△ 16.4	0.0
配当割交付金		1,450	1,654	△ 204	△ 12.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金		2,902	1,598	1,304	81.6	0.1
法人事業税交付金		6,484	1,939	4,545	234.4	0.1
地方消費税交付金		180,279	167,809	12,470	7.4	3.2
自動車税環境性能割交付金		4,574	4,416	158	3.6	0.1
地方特例交付金		9,565	4,174	5,391	129.2	0.2
地方交付税		1,998,926	1,699,188	299,738	17.6	35.0
交通安全対策特別交付金		757	783	△ 26	△ 3.3	0.0
財 源	国庫支出金	920,137	1,480,746	△ 560,609	△ 37.9	16.1
	県支出金	420,530	457,960	△ 37,430	△ 8.2	7.4
	町 債	348,165	485,184	△ 137,019	△ 28.2	6.1
	小 計	3,962,466	4,373,261	△ 410,795	△ 9.4	69.4
合 計		5,710,938	6,194,898	△ 483,960	△ 7.8	100.0

※歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和3年度の歳出決算額は5,528,074千円で、前年度比△512,550千円(△8.5%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

総務費	特別定額給付金事業の減
民生費	臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯等)、子育て世帯等臨時特別支援事業の増
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業の増
農林水産業費	漁村再生交付金事業、鳥獣害対策個体処理施設整備事業の増
土木費	道路メンテナンス事業、町河川管理事業の増
教育費	志岐集会所大規模改修事業、小・中学校情報機器整備事業の減
災害復旧費	河川等災害復旧事業の増
公債費	元金の減

※下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

[目的別歳出決算額]

(単位 : 千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
議 会 費	73,215	74,735	△ 1,520	△ 2.0	1.3
総 務 費	1,115,009	1,648,039	△ 533,030	△ 32.3	20.2
民 生 費	1,518,633	1,365,594	153,039	11.2	27.5
衛 生 費	350,457	255,362	95,095	37.2	6.3
労 働 費		0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	341,554	305,849	35,705	11.7	6.2
商 工 費	191,060	183,699	7,361	4.0	3.5
土 木 費	448,960	407,378	41,582	10.2	8.1
消 防 費	198,769	207,329	△ 8,560	△ 4.1	3.6
教 育 費	345,335	643,821	△ 298,486	△ 46.4	6.2
災 害 復 旧 費	215,266	188,929	26,337	13.9	3.9
公 債 費	729,816	759,889	△ 30,073	△ 4.0	13.2
合 計	5,528,074	6,040,624	△ 512,550	△ 8.5	100.0

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

扶助費 臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯等）、子育て世帯等臨時特別支援事業の増
 普通建設事業費 志岐集会所大規模改修事業の減
 物件費 小・中学校情報機器整備事業の減
 補助費等 特別定額給付金事業の減
 積立金 基金運用事務（財政調整基金積立）の増

※下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人 件 費	857,338	815,819	41,519	5.1	15.5
	扶 助 費	957,742	773,177	184,565	23.9	17.3
	公 債 費	729,816	759,889	△ 30,073	△ 4.0	13.2
	小 計	2,544,896	2,348,885	196,011	8.3	46.0
投資的経費	普通建設事業費	280,969	408,144	△ 127,175	△ 31.2	5.1
	災害復旧事業費	215,266	188,929	26,337	13.9	3.9
	失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
	小 計	496,235	597,073	△ 100,838	△ 16.9	9.0
その他の経費	物 件 費	620,169	695,433	△ 75,264	△ 10.8	11.2
	維持補修費	114,062	118,694	△ 4,632	△ 3.9	2.1
	補助費等	590,086	1,321,933	△ 731,847	△ 55.4	10.7
	積 立 金	471,915	267,967	203,948	76.1	8.5
	投資及び出資金・貸付金	1,260	2,100	△ 840	△ 40.0	0.0
	繰 出 金	689,451	688,539	912	0.1	12.5
	小 計	2,486,943	3,094,666	△ 607,723	△ 19.6	45.0
合 計	5,528,074	6,040,624	△ 512,550	△ 8.5	100.0	

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してある。

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

各課の主要な施策は次のとおり。

2 事業の成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 607,190円 (一世帯あたり上限250円) を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区) 18,647,930円 を支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が 58件 あり、次のとおり対応を行った。
(内訳：処理済43件 後年度実施13件 却下2件)
- ④ ふるさとづくり寄附金は、有料ポータルサイト「さとふる」を追加し、クレジットカード決済の推進及び業務の一括代行を行うことで事務の効率化を図り、寄附件数 1,337件、寄附金額 21,066,000円 であった。また、寄附の募集に係る経費として 10,531,867円 (返礼品代・送料・決済手数料等)、募集外経費として 997,608円 (寄附受領書発送、システム使用料) を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日(原則)に発行した。配布部数は、3,118部 (うち町外495部) であった。
- ② お知らせ版を毎月5日(原則)に発行した。配布部数は町内 2,623部 であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成29年	8 (5,786)	1 (73)	11 (7,369)	() は熊本県内の数値
平成30年	6 (4,784)	0 (60)	7 (6,081)	〃
令和元年	3 (4,104)	0 (69)	4 (5,092)	〃
令和2年	6 (3,152)	1 (46)	5 (3,987)	〃
令和3年	4 (3,188)	0 (39)	4 (3,936)	〃

(4) 電算システム管理費

- ① 基幹電算システム(住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム)及び内部情報システム(財務・人事給与システム、文書管理システム等)の管理・

運用を行い、基幹電算システム運用支援・保守に係る委託料33,753,500円、内部情報システム（財務・人事給与システム、文書管理システム等）の運用支援・保守に係る委託料6,239,640円、社会保障・税番号制度関連機器及びシステムの運用支援・保守に係る委託料2,273,568円、前回更新から6年が経過した基幹電算システムの機器等更改委託料9,779,000円を支出した。

(5) 情報化推進費

- ① 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料21,730,280円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

IP告知端末設置世帯・事業所数：3,233件（令和3年度末）

有線テレビジョン放送施設加入世帯：1,071戸（令和3年度末）

光インターネット加入世帯・事業所数：1,396件（令和3年度末）

- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、議会や各種委員会の議事録や会議録の作成をAI（人工知能）により支援する会議録作成支援システムの導入委託料3,828,000円を支出した。

(6) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、24名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者6名に功労金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は、別表1のとおりである。
- ④ 消防団員の規律保持のため、各種式典や団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。令和3年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は別表2のとおりである。

○別表1（現有消防施設）

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	69	5	子局（再送信子局含む） 10
志岐	5	5	5	47	95	30	子局 17
富岡	4	4	4	23	49	0	子局 7
都呂々	3	3	3	50	57	23	子局（再送信子局含む） 14
機動部	1	1	1	0	0	予備 22	親局・中継局 2
計	17	17	17	153	270	80	50

○別表2 (火災発生件数及び消防団員の災害出動状況)

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火災				2件(122人)	2件(122人)
大雨・台風等					
地震					
水難					
計				2件(122人)	2件(122人)

(7) 消防費 (消防施設費)

防災行政無線和田子局の移設及び機能強化を行った。

事業費：2,913,900円

(財源：緊急防災・減災事業債2,900,000円)

(8) 消防費 (災害対策費)

① 富岡1丁目の避難路入口が降雨により被災したため法面の復旧を行った。

事業費：499,400円

② 令和2年度からの繰越事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、避難者を含む施設利用者の感染症予防のため、役場庁舎及び保健センターのトイレ蛇口等を自動水栓に取り替えた。

役場庁舎：1,237,500円 保健センター：1,045,000円

③ 都呂々公民館に防災井戸を1基設置した。

事業費：1,201,232円

(財源：緊急防災・減災事業債1,200,000円)

④ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、避難所における感染症予防のため、折りたたみ簡易ベッドの整備を行った。

備品購入費：3,299,296円

2 税務住民課

(1) 徴税費

令和2年度に実施した収納事務キャッシュレス化事業により令和3年度から町県民税、固定資産税、国民健康保険税についてコンビニ及びスマホ収納を開始した。

税目ごとの収納件数に占めるコンビニ及びスマホ収納件数の割合は、町県民税16.8%、固定資産税4.8%、国民健康保険税2.6%となっており、詳細は以下のとおりである。

税目	全体 件数	口座振替 件数	納付書件数			
			全体	うち窓口	うちコンビニ	うちスマホ
町県民税	5,664	4,037	1,627	673	871	83
	件数割合	71.3%	28.7%	11.9%	15.4%	1.4%
固定資産税	36,012	30,814	5,198	3,464	1,633	101
	件数割合	85.6%	14.4%	9.6%	4.5%	0.3%
国民健康保険税	11,235	10,322	913	612	285	16
	件数割合	91.9%	8.1%	5.5%	2.5%	0.1%
全体	52,911	45,173	7,738	4,749	2,789	200
	件数割合	85.4%	14.6%	9.0%	5.2%	0.4%

(2) 戸籍住民基本台帳費

- ① 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴い、全額国庫補助により戸籍システムの改修を行った。

戸籍情報システム改修業務委託料（戸籍システム副本全件送信作業対応分）
264,000円

- ② 令和3年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比△754件（△7.5%）となった。

	戸籍	住基関係	諸証明	個人番号カード再発行	印鑑登録	計
本庁	3,127	2,069	2,749	15	153	8,113
坂瀬川	61	127	165		2	355
富岡	97	156	221		4	478
都呂々	40	91	169		2	302
計	3,325	2,443	3,304	15	161	9,248

- ③ マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に取り組んだ。カード交付率は下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費：3,815,920円

マイナンバーカード交付状況

令和3年3月末時点 交付人数 2,775人 交付率38.9%
令和4年3月末時点 交付人数 4,396人 交付率63.1%
前年度比 +1,621人 +24.2ポイント

(3) 国民年金事務取扱費

令和3年度末の国民年金被保険者数は、789人で前年度比△34人となった。また、国民年金の令和3年度分月額保険料は16,610円となっている。

令和3年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率82.8%、保険料の免除率52.4%、口座振替・クレジットカード納付加入率63.7%となっている。

令和3年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,106人で、国民年金の被保険者数の約3.9倍、受給金額合計は、2,186,245,991円となった。

(4) 斎場費

斎場施設の炉内台車金物部品（1号炉）の更新を行った。

修繕費：580,800円

また、令和2年度からの繰越事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策関連事業を行った。

修繕費（トイレ蛇口の自動水栓化）：192,060円

備品購入費（サーモグラフィカメラシステム一式）：371,800円

なお、令和3年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人（15歳以上）	123(0)	9	132(0)
子ども	0(0)	0	0(0)
改葬	1(0)	1	2(0)
計	124(0)	10	134(0)

平成30年4月から苓北町農業協同組合と指定管理協定（指定管理者）

※（ ）書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第9条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則第6条による無料扱い分以内数

(5) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税9,194名分、総額939,180円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

3 企画政策課

(1) 企画費

- ① 地域住民の生活及び社会経済活動に重要な地域公共交通の確保・機能維持を支援するための補助金を交付した。また、地域住民の生活及び福祉向上を図るため移動手段として使用する巡回バスについては、令和2年度からの繰越事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策を行うとともに、利用者の更なる利便性向上を図るため令和3年10月1日から14人乗り2台による新たな運行を開始した。

* 地方バス運行補助金：22,958,000円

* 天草エアライン機材維持費補助金：12,711,000円

* 天草エアライン運航維持確保応援事業補助金：426,000円

* 苓北町離島航路運営費補助金：20,196,000円

* 巡回バス運行経費（運転手報酬、燃料費等）：9,414,409円

- ② 結婚を希望する独身男女の意思を尊重しつつ、男女共同参画の視点からその希望を叶えるための出会いの機会を、天草市との合同にて提供した。

* 結婚支援事業委託料：299,090円

- ③ 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域におけるコミュニティ活動に必要な設備等の整備に要する経費を支援した。

* コミュニティ助成事業補助金（鶴区・的場区）：3,600,000円

- ④ 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅のリフォームに要する経費を支援した。

* 住宅リフォーム等支援事業補助金：8件 611,000円

(2) 地域間交流費

長崎・関西・関東各ふるさと会の運営に要する経費を支援した。なお、各ふるさと会の総会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け中止となった。

* ふるさと苓北会運営補助金（長崎・関西・関東）：222,451円

(3) 統計調査費

統計法に基づき、経済センサス活動調査及び学校基本調査を実施した。

* 指定統計費（調査員報酬、消耗品費等）：536,174円

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町要保護児童対策協議会事務連絡会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
※サロン：町内全27ヶ所のうち、16ヶ所で実施（他の11ヶ所は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止）
- ④ 「苓北町戦没者追悼式」、「天草郡市原爆死没者追悼式」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- ⑤ 少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。
件数：4件 総額：200,000円 ※結婚1年後に支給
また、新たに結婚支援事業として、結婚新生活補助金を新設し住宅賃借費用への助成を実施した。
件数：1件 総額：240,000円
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症関連事業として、臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯等）を行った（次年度繰越：37,463,000円）。
令和3年度における給付実績 916世帯（1世帯当たり10万円）
総額：91,600,000円

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う支援事業を実施した。

なお、敬老会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者291人に各1万円、100歳の高齢者4人に各10万円、合計3,310,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況（クラブ数・会員数は令和3年4月1日現在）

クラブ数	会員数（人）	補助金（円）	内町負担額（円）
33	1,235	2,680,100	1,836,100

②家族介護慰労金の状況

対象世帯数	手当額
1 件	240,000 円

③老人福祉施設等入所措置費の状況 (入所者数は令和4年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	20	51,094,741

④生活支援事業

事業名	発行者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう施術助成事業	112	639	383,400

⑤在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等移送サービス事業	42	649	621,600

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用制限もあり、前年度と比較して減少した。このため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、自主事業の減収対策を含め182,775円を支給し、事業継続支援を行った。

また、令和2年度からの繰越事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、手洗い場の自動水栓化926,640円を実施した。

(利用状況)

(人)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
4,548	848	354	79	0	0	6,010	2,332	518	14,689	48

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った(1医療機関

について、入院2,040円/月、外来1,020円/月を超えた額)。

- ② 身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障害者(児)への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者(児)の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障害者(児)補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数12名 年間委託料3,720,000円

①重度心身障害者医療費助成事業(延べ)

件数(件)	金額(円)
1,379	16,761,061

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)及び計画事業(延べ)

給付件数(件)	金額(円)
2,155	218,477,628

②身体障害者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
263	789,000

⑤更生医療給付事業(延べ)

件数(件)	金額(円)
371	7,237,228

③地域生活支援事業

(障害者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
70	2,143,344

⑥障害者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
12	940,230

(5) 児童福祉費

町内6カ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。

本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を無償化するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

- ① 世帯から2人以上入所した場合、高い方の児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。
- ② 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額無償化し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。
- ③ 令和元年10月から、3歳から5歳までの保育料(副食費を除く)を無償化し、さらに0歳から2歳までの非課税世帯の保育料も無償化とした。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は58.4%となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の

他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

④ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、町内6保育所に対し、感染防止用の備品（空気清浄機等）や消耗品（消毒液等）の購入について合計：2,500,000円を交付した。

⑤ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。

⑥ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

⑦ 医療的ケア児（人口呼吸器等装着）の保育に対する支援として、町内の1保育所に対し、医療的ケア児保育支援モデル事業補助金7,780,000円を支給した。

⑧ 住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を支給した。

対象者：77人 総額：3,850,000円

⑨ 18歳以下の児童を養育する子育て世帯（所得基準あり）に対し、1人当たり10万円を支給した。

対象者：910人 総額：91,000,000円

また、所得基準を超える子育て世帯についても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、荅北町の独自事業で1人当たり10万円を支給した。

対象者：17人 総額1,700,000円

ア、保育所入所運営費の状況

（入所児童数はR4年3月1日現在）

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	280人	町内6保育所	町外受入39人	
入所児童数	214人			
保育所運営費	332,902,470円	構成比	町外施設入所者 4人	
保護者負担額	11,983,570円			3.60%
国庫負担金	174,090,048円			52.29%
県負担金	73,414,425円			22.05%
町負担金	73,414,427円			22.05%
軽減額（町負担）	8,543,200円	国基準額による町負担分		

※運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況

（対象者数はR3年4月1日現在）

対象者数（人）	受診者数（延べ人数）	助成金額（円）
891	9,551	16,257,387

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

（世帯（員）数はR3年4月1日現在）

世帯数（世帯）	世帯員（人）	件数（件）	助成金額（円）
78	229	413	2,741,156

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額 (円)	支給人数 (人)	支給金額 (円)
第1子	10,000	7	760,000
第2子	30,000	8	
第3子以降	50,000	9	
計		24	

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

妊娠の届出 (人)	実人員 (人)	延べ人員 (人)
25	28	303

(受診結果)

異常なし (人)	要指導 (人)	要精検 (人)	要治療 (人)
220	53	8	22

②乳幼児健診

項目	対象児数 (人)	受診児数 (人)	受診率
3ヶ月児健診	23	23	100.0%
7ヶ月児健診	29	29	100.0%
1歳6ヶ月児健診	22	21	95.5%
2歳児歯科健診	34	29	85.3%
3歳児健診	32	32	100.0%

新生児等家庭訪問 実施数 (延べ人数)	
新生児	7
未熟児	1
乳児	39
幼児	1
妊産婦	53

③健康教育

項目	対象児数 (人)	受診児数 (人)	受診率 (%)
離乳食講習会	29	16	55.2
よちよち学級	37	31	83.8

(7) 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業

新型コロナウイルスワクチン接種の1回目接種、2回目接種については、国のワクチン接種スケジュール(ワクチン接種の優先順位)に沿って、令和2年12月から熊本県において、医療従事者向けに先行接種、優先接種が開始され、町においては、高齢者向け優先接種開始に伴い、令和3年5月から高齢者(65歳以上)の接種を開始した。その後、基礎疾患のある人や高齢者施設等の従事者、その他(16歳以上64

歳以下、12歳以上15歳以下)のワクチン接種を順次実施した。

追加接種(3回目接種)については、2回目接種完了から原則8か月の間隔(現在、5か月以上の間隔)をおいて、対象となる18歳以上への追加接種を令和3年12月から順次実施した。

(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業(インフルエンザ予防接種)

インフルエンザ予防接種費用助成事業に併せて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、全町民に対して上乘せ助成を行った。

(9) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

① 栄養教室

	食改育成講座	栄養教室
開催回数	4回	7回
参加者数	38人	25人

② 健康相談・健康増進事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	0回	0人
随時健康相談	176回	176人
集団健康教育	14回	121人

(10) 各種健(検)診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診は20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

① 各種健(検)診受診状況 R3法定報告(暫定値)

特定健康診査(R3)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,407	722	51.3	59	21

特定保健指導(R3)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率(%)
80	51	63.8

② 各種がん検診の受診状況

※地域保健・健康増進事業報告に基づく。(令和4年7月1日現在の速報値)

○ 大腸がん検診

[対象者:50歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,488
受診者数(人)	536
受診率(%)	36.0

○ 胃がん検診

[対象者:50歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,343
受診者数(人)	428
受診率(%)	31.9

○ 肺がん検診

[対象者：40歳以上]

	国保被保険者
対象者（人）	1,488
受診者数（人）	562
受診率（%）	37.8

○ 子宮頸がん検診

[対象者：20歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者（人）	762
受診者数（人）	231
受診率（%）	30.3

○ 乳がん検診（マンモグラフィ受診者のみ）

[対象者：40歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者（人）	705
受診者数（人）	190
受診率（%）	27.0

※地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者は含めない。

(11) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

・食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 52 人

	対話や訪問	集会（集団）	計
回数（回）	66	3	69
食改人数（人）	66	22	88
出席者数（人）	288	89	377

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区（4地区）に対し、薬剤購入費用の半額補助を行った（水性煙霧剤900）。
- ② 町内河川等の水質調査を14箇所、土壌及び大気中のダイオキシン類調査を2箇所で実施した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、推進委員会議を開催した。
- ② 令和3年度のし尿処理量は306.6kℓ（前年度比+3.0%）、浄化槽汚泥処理量は1,431.4kℓ（前年度比△2.4%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

（単位：kℓ、%）

年度	し尿		浄化槽汚泥		合計		備考
	数量	対前年度比	数量	対前年度比	数量	対前年度比	
29	339.8	△5.2	1,447.4	△1.2	1,789.2	△2.0	
30	353.1	+3.9	1,457.6	+0.6	1,810.7	+1.2	
元	499.5	+41.5	1,455.2	△0.2	1,954.7	+8.0	
2	297.7	△40.4	1,466.9	+0.8	1,764.6	△9.7	
3	306.6	+3.0	1,431.4	△2.4	1,738.0	△1.5	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として1,499,441円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として28,116,000円、大型ごみ収集運搬料として972,400円、天草広域連合への負担金として93,491,000円を支出した。

（単位：t、%）

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
29	1,112	326	1,438	294	132	426	1,864	
30	1,114	330	1,444	275	128	403	1,847	
元	1,201	356	1,557	268	109	377	1,934	
2	1,179	372	1,551	266	142	408	1,959	
3	1,144	318	1,462	270	121	391	1,853	
前年度比	△3.0	△14.5	△5.7	+1.5	△14.8	△14.2	△5.4	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

6 農林水産課

(1) 農業振興費

- ① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

* 中山間地域等直接支払 17地区 7,044,503円

* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区 15,635,548円

* 環境保全型農業直接支払 23戸 988,400円

- ② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

* 農業振興補助金 1,028,000円

・ 越冬完熟促進対策（18戸）・みかん優良系統更新（16戸）

・ 樹園地マルチ被覆（7戸）・河内晩柑落下防止対策（24戸）

・ 果樹病虫害防除対策（11戸）・農の食育支援事業（2保育園・1小学校）

* 農業用廃プラスチック処理費補助金 延262戸 763,625円

* 園芸施設共済事業補助金 73棟（29戸） 279,100円

- ③ 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

* 農業次世代人材投資事業補助金 対象者1名 1,875,000円

- ④ 県のモデル地区に指定されている坂瀬川鶴地区における農業ビジョン推進及び用水路の改修費用を支援した。

* 中山間農業モデル地区支援事業補助金 4,268,000円

- ⑤ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

* イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金 42件 838,000円

* イノシシ駆除謝金 797頭捕獲 6,766,900円

（前年度比 +129頭 +912,900円）

* イノシシ個体処理施設導入事業 23,273,456円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

～内訳～

鳥獣害対策個体処理施設整備工事（建屋）3,294,090円

鳥獣害対策個体処理施設機械設備工事 19,496,400円

鳥獣害対策個体処理施設電気設備工事 482,966円

* 有害鳥獣駆除対策協議会（ICT活用事業）補助金：1,789,000円

（令和2年度からの繰越事業として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

- ⑥ 6次産業化推進のため、事業者の販路開拓に係る商談会出展等に要する経費を支援した。

* 食料産業・6次産業化交付金 1事業者 139,000円

⑦ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業者の経営安定及び省力化、生産性向上を支援するための支援金・補助金を交付した。

*新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金 7件 405,435円

*農業省力化機器導入支援事業（令和2年度からの繰越事業）

堆肥散布機 1,956,000円

*農業省力化生産資材導入補助金

生分解性マルチ 48戸 7,050,000円

(2) 畜産業費

① 優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び畜舎防疫対策を支援することで畜産農家の経営安定を図った。

*畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）

繁殖牛6頭 300,000円

*畜産振興事業補助金（地方病性牛白血病清浄化事業）

陰性牛3頭 230,000円

*優良血統和牛繁殖事業補助金

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

精液・受精卵197本及び超音波画像診断装置1台 3,177,000円

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 志岐ダム管理事業補助金 4,349,000円

② 小規模な農地・農業用施設の改良を支援した。

*小規模土地改良事業補助金 8件 897,000円

③ 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

*農地有効利用事業補助金 3,457,750円

利用権設定面積 田：34.20 ha 畑：6.75 ha

(4) 林業振興費

① 森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの植栽業務を実施した。

*センダン管理業務委託料 183,216円

② 森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

*森林整備地域活動支援交付金 1,574,000円

対象面積：経営委託型23.60ha 共同計画等84.65ha

③ 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

*森林環境保全整備事業補助金 3,728,000円

対象面積等：間伐（切捨・集積）7.27ha

間伐（搬出）36.79ha

作業道 1, 045 m

* 間伐等森林整備促進対策事業補助金 1, 384, 000円

対象面積：間伐 35.88 ha

- ④ 間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

* くまもと間伐材利用推進事業補助金 1, 540, 200円

対象事業量：587 m³

(5) 治山事業費

- ① 令和2年7月豪雨により唐干田地内の山林が被災し、町道及び水路に被害が及ぶ恐れがあるため復旧治山工事を実施した。

* 唐干田地区治山工事（単県治山－市町村営－自然災害復旧）

山腹工（植生マット工）L=18.0m、A=119.9m²

1, 111, 000円（令和2年度からの繰越事業）

(6) 水産振興費

- ① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

* 種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ） 779, 000円

* 水産物特産品販売対策事業補助金 223, 000円

* 特産品開発養殖振興事業補助金 42, 000円

* 稼げる水産業づくり事業補助金 80, 000円

- ② 水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策（藻場保全）のための母藻投入等の事業を実施した。

* 苓北地区築いそ等現況調査業務委託 2, 703, 880円

- ③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、貝類等養殖漁業者の経営安定と併せ漁業における雇用の維持を図るための補助金を交付した。

* 貝類等養殖設備更新事業補助金 2件 1, 807, 000円

(7) 漁港管理費

- ① 漁港施設等老朽化対策により長寿命化計画で早期に更新（補修等）が必要な箇所
の補修工事を実施した。

* 馬場護岸排水路補修工事 3, 718, 000円

(8) 漁港建設費

- ① 漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事を実施した。

* 志岐漁港臨港道路1号橋上部工工事

橋梁上部工：37.7m 94, 600, 000円

* 志岐漁港臨港道路整備工事

護岸工：9.1m、排水工：21.3m、舗装工：1,439.5m²
28,900,000円（うち次年度繰越：28,900,000円）

(9) 農業用施設災害復旧費

- ① 令和2年7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を実施した。

*下唐津丸頭首工災害復旧工事（令和2年度からの繰越事業）

ブロック積み工：29.0m²、護床工：20.0m他 2,482,000円

- ② 令和3年8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を実施した。

*神ノ迫農地災害復旧工事

フトン籠工：42.0m 1,543,825円

*イゲ木場農地災害復旧工事

ブロック積工：36.0m² 2,503,755円

*イゲ木場農道災害復旧工事

補強土壁工：14.8m

9,262,000円（うち次年度繰越：5,562,000円）

(10) 林道施設災害復旧費

- ① 森林基幹道苓北天草線における令和2年7月豪雨により被災した災害（令和2年度からの繰越事業）及び令和3年8月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を実施した。

*森林基幹道苓北天草線（2号箇所）災害復旧工事（令和2年度からの繰越分）

ふとん籠工：80.0m、現場吹付砕工：180.1m²他

18,466,409円

*森林基幹道苓北天草線災害復旧工事（R3現年）

植生シート工：74.6m²、重力式擁壁工：1箇所他

2,211,000円（うち次年度繰越：2,211,000円）

*林道高葉山線災害復旧工事（R3現年）

垂直壁擁壁：1箇所、砂利舗装工39.8m²他

6,413,000円（うち次年度繰越：3,913,000円）

*林道蔭平線災害復旧工事（R3現年）

コンクリートブロック積工：23.8m²、As舗装工：16.1m²他

2,214,300円（うち次年度繰越：2,214,300円）

7 商工観光課

(1) 商工業振興費

- ① 商工業の振興を図るため、苓北町商工会に補助金2,150,000円を支出した。
- ② 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携による相談体制により、専門資格を有する消費生活相談員による相談受付を行った。また、随時、広報誌や行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。
天草市消費生活センター負担金 547,000円
- ③ 天草陶石研究開発推進協議会負担金200,000円を支出し、春の窯元めぐり及び秋の窯出しを各5日間、感染防止対策を行いながら実施した。
 - ・春の窯元めぐり（5月1日～5月5日、来客者数1,577人）
 - ・秋の窯出し（11月19日～11月23日、来客者数1,474人）
- ④ 町内物産品の販路拡大支援として、熊日びふれす広場において「天草苓北繁盛マルシェ」を開催したほか、上天草市への物産施設オープンに合わせ、町内事業者との商談・出展支援を行った。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により売上が減少している町内事業者の事業継続、経営の安定及び経済の回復等を目的として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、以下の補助金等による支援を行った。
 - ・飲食店等感染防止対策事業補助金5,805,000円（54件）
※令和2年度からの繰越事業含む
 - ・地域振興券交付事業（第2弾）21,846,150円
※令和2年度からの繰越事業
 - ・プレミアム付商品券発行事業10,168,830円
 - ・中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給費補助金4,284,668円（21件）
 - ・飲食店等営業時間短縮要請協力金負担金4,195,000円（22件）
 - ・中小企業者等支援事業補助金12,006,000円（24件）

(2) 観光費

- ① 町内公共観光施設のトイレ管理として、クリーンパトロールによる巡回清掃管理及び観光施設の除草作業等による管理を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、第33回「苓北じゃっと祭」及び第5回「富岡城お城まつり」を中止した。なお、コロナ禍における代替イベントとして、「シークレット冬の花火」を実施した。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大防止による移動制限等の影響により宿泊客が減少している町内6宿泊事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業継続支援を行った。
 - ・宿泊事業者支援金 938,000円

・宿泊費助成金 1,902,000円 ※令和2年度からの繰越事業

- ④ 観光振興を図るため、あまくさ苓北観光協会へ補助金4,214,000円を支出した。
- ⑤ 観光・物産振興等により地域活性化を図るため、昨年度に引き続き「地域おこし協力隊」による情報発信等を行ったほか、令和3年7月1日から新たに「地域活性化起業人」制度を活用し、観光振興に対する提言・支援を行ってもらった。

(3) 温泉センター管理費

- ① 温泉センター指定管理委託料を指定管理者長井商事株式会社へ24,751,100円を支出し、温泉センター施設の管理を行った。

利用者数 計54,775人 (町内50,030人、町外4,745人)

- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の利用制限による利用者数減の支援として7,843,410円を支出したほか、令和2年度からの繰越事業としてトイレ・手洗い自動水栓化1,191,300円を支出した。

(4) 富岡城公園管理費

熊本県富岡ビジターセンターについて、熊本県との事務委託契約に基づき、管理運営を行った。また、苓北町歴史資料館についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の利用制限がある中、施設の維持管理を行った。

8 土木管理課

(1) やまびこ活動費

各行政区から申請のあった27件について、修繕等を実施した。

尾越区里道舗装他25件修繕：7,299,433円

春の迫区里道用原材料支給（1件）：294,690円

(2) 道路維持費

補修が必要な町道の修繕等を実施した。

町道鶴尾線舗裝修繕他維持補修費：27,603,438円

土砂撤去等重機等借上料：8,171,700円

(3) 道路改良費

道路改良工事3路線、道路舗装工事3路線を実施した。

（道路改良・舗装工事とも令和2年度からの繰越事業）

年柄1号線落石防護柵設置工事他2件：20,890,231円

町道向路線舗装補修工事他2件：28,607,520円

(4) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の工事を実施した。

（工事は令和2年度からの繰越事業含む）

橋梁点検：3,124,000円

巴橋補修工事他5件：38,483,165円

(5) 河川費

町河川工事として7河川の浚渫等工事及び県営事業費の一部を負担した。

（工事は令和2年度からの繰越事業）

小路川浚渫工事（7河川）：13,010,095円

県営事業負担金：12,000,000円

（急傾斜地崩壊対策事業・海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸保全対策事業）

(6) 港湾費

富岡港海岸の樋門長寿命化計画作成に係る県営事業費の一部を負担した。

富岡港海岸整備事業負担金：300,000円

(7) 住宅費

補修が必要な公営住宅等の修繕を実施した。

公営住宅等修繕費：5,043,359円

(8) 災害復旧費

令和2年（令和2年度からの繰越事業）、令和3年（現年分）に発生した町道、町管理河川、町管理港湾施設の災害復旧工事を実施した。

令和2年（繰越）道路等災害復旧工事（5件）：102,678,721円

令和2年（繰越）港湾海岸災害復旧工事（1件）：20,511,644円

令和3年（現年）河川等災害復旧工事（10件）：165,801,000円

（うち次年度繰越：142,701,000円）

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き配置し、教職員の指導強化を行った。
- (2) 平成5年度から制度化している入学準備金を地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生5名の保護者に対し、合計150,000円を支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、小学校英語活動指導助手1名、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 「ふるさとを愛する児童生徒の育成」に向けて、「苓北検定」問題を作成し、各学校で実施した。また「私達の町苓北」の改訂作業に着手した。
- (5) 奨学資金として大学生等3名に合計1,260,000円の貸し付けを行った。
- (6) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を小中学生1人あたり1冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。
特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から小学校でブックキャラバンを実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ぶことによって読書意欲を高めているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。
また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い図書室づくりに努めた。
- (7) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
- ① 施設整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用）
坂瀬川小学校、志岐小学校、富岡小学校のトイレの洋式化を行った。
 - ② ICT教育支援事業
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用）
授業効率化のため電子黒板35台、書画カメラ18台の導入を行った。
また、ICT活用の情報を学校同士で共有するために、情報教育担当者会議を定期的に開催し、情報教育の推進を図った。
 - ③ 特別支援教育支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校に、特別支援教育支援員7名を配置した。
- (8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指

定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

また、小学校の部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブ活動補助金を6団体に交付した。

(9) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

- ① 公民館において各種講座を開設した。
- ② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。

(10) 差別のない明るい町づくりを進めるために、苓北町人権教育・啓発基本計画（平成22年10月1日策定）に基づき、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

(11) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

- ① 各地区文化祭への出展・発表を行った。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展示のみ実施）
- ② 各種コンサートなどの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
- ③ 「富岡城跡」の発掘調査の記録等をまとめた苓北町文化財発掘調査報告書「富岡城跡Ⅶ」の発刊に向け、報告書の編纂作業を行った。なお、同報告書については令和4年度内において発刊を行う予定としている。

また、文化財保護委員会においては、委員会の開催や新たに発見された遺構の視察等を行い、町内文化財等の普及を図る取り組みを実施した。

(12) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。令和3年6月からソフトボール競技を新設した。

令和3年度末の実動種目は4種目、会員数は91名である。

(13) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、苓北夕やけマラソン2021は中止とした。実走大会は中止としたが、実走大会の代替事業として、苓北夕やけマラソン～オンライン～を開催し、133名の参加があった。

(14) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、社会体育施設等において以下の感染対策を行った。

- ① 体育センター
 - ・換気扇の取替：209,000円
- ② 麟泉運動公園

10 坂瀬川財産区特別会計

苓北町ふる里の森分収育林事業において、3名の方に合計700,000円の契約補償金を支払った。これにより、全ての契約者と契約解除が完了した。

1 1 都呂々財産区特別会計

風倒木対策や通学路安全対策として、国道389号の区有地の支障木の伐採を実施した。
また、地域振興補助金として都呂々まちづくり協議会へ589,864円を支出した。

1 2 国民健康保険特別会計

令和3年度は、国民健康保険制度改革（平成30年度）から4年目にあたり、熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。給付事業（療養の給付費、療養費、高額療養費など）については熊本県国民健康保険団体連合会と連携し適正に執行した。各給付に係る事業費は決算書のとおりである。

その他、具体的な事業の取組み内容は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険税の収納状況

国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については98.08%（前年度比△0.96ポイント）の実績となった。また、滞納繰越分の収納率は8.83%（前年度比△7.92ポイント）、令和4年度への滞納繰越額は、13,560,310円となり、前年度より1,772,880円の増となった。増額の理由としては、未申告者の申告に伴う高額遡及課税案件が発生したためである。なお、119,030円を不納欠損額とした。

(2) 医療費の適正化に向けた取組み

医療費の適正化に向けた取組みとして、会計年度任用職員1名（専門職）を配置し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施した。また、レセプトの内容により、交通事故など第三者行為と思われる疑わしいものについては、どのような状況・理由で診療が必要になったのかを本人に通知・確認を行い医療費の適正化に努めた。

また、同一疾病で複数の医療機関を受診し、同一効果の調剤を複数の医療機関で処方されている方を対象に、薬の副作用や医療費の適正化を図ることを目的として保健師が面談指導を実施した。

併せて、被保険者への医療費適正化の啓発事業として、医療費通知を年6回（2ヶ月分を記載）、ジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分を記載）、該当世帯へ配布を行った。

(3) 保健事業について

国民健康保険事業における保健事業は、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿い、生活習慣の改善により予防可能な生活習慣病や、これを起因として発症する糖尿病や高血圧、さらにこれが重症化し日常生活に支障をきたすこととなる糖尿病性腎症及び人工透析、生命に危険を及ぼす虚血性心疾患・脳血管疾患といった疾病の予防対策に重点を置き事業の推進に努めた。

なお、本事業は医療費抑制につながり、ひいては国保税負担の抑制につながることから全国的（熊本県内全市町村）に取り組んでいる事業である。

① 特定健康診査について

生活習慣病予防を目的として平成20年4月1日から市町村（保険者）に義務が課された特定健康診査の受診率向上を図るため、集団健診（役場での健診）を実施（6月5日～6日及び1月21日）、また、契約医療機関等での個別健診、併せて30歳以上の被保険者を対象に人間ドック費用の助成事業（実績333名、前年度比+34名）を実施した。さらに、生活習慣病の発症が若年化していること、また、若いうちから健診受診を習慣化させることを目的として、20歳～39歳を対象として生活習慣病健診（独自施策）を集団健診時に実施した。

その他、特定健診未受診者対策事業として国保保険者努力支援事業交付金（国保ヘルスアップ事業）を活用し、年2回の個別勧奨通知の発送、みなし健診事業（情報提供事業）を実施し受診率の向上に努めた。

特定健診受診率 R3 暫定値：51.3%（前年度比+9.3ポイント）
R2 確定値：42.0%

② 特定保健指導について

特定保健指導は、特定健診と同様、市町村（保険者）に義務を課された事業で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の対策を大きな目的として、生活習慣病の予防と改善を図るため、積極的支援・動機付け支援を、保健師2名、管理栄養士2名（うち会計年度任用職員1名）により個別訪問・面談方式で実施した。併せて、重症化予防として、糖尿病未治療者や糖尿病治療中のコントロール不良者、高血圧や脂質異常症等を対象として、健康相談、食生活改善指導を実施した。

特定保健指導率 R3 暫定値：63.8%（前年度比△14.8ポイント）
R2 確定値：78.6%

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	988,361,951円
歳出総額	<u>984,190,181円</u>
実質収支額	4,171,770円

○ 被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 平均（人）	受診件数 （件）	医療費総額 （千円）	一人あたりの 医療費（円）	高額療養費	
						件数（件）	金額（千円）
一 般	H29	2,028	35,971	907,788	447,627	1,398	102,789
	H30	1,994	36,512	876,496	439,567	1,551	97,712
	R1	1,928	35,828	912,482	473,279	1,715	98,085
	R2	1,875	33,291	835,164	445,421	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	前年度比	98.7%	104.2%	100.4%	101.7%	103.8%	96.1%
退 職	H29	49	976	29,991	612,054	65	4,759
	H30	17	341	4,204	247,299	7	224
	R1	4	80	2,470	617,508	5	259
	R2	0	6	33	—	0	0
	R3	0	0	0	0	0	0
	前年度比	—	0.0%	0.0%	—	—	—
合 計	H29	2,077	36,947	937,779	451,506	1,463	107,548
	H30	2,011	36,853	880,700	437,941	1,558	107,547
	R1	1,932	35,908	914,952	473,577	1,720	98,344
	R2	1,875	33,297	835,197	445,438	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	前年度比	98.7%	104.1%	100.4%	101.7%	103.8%	96.1%

※合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

○ その他の給付費

		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比
出産育児一時金	件数	3	2	6	4	4	100.0%
	決算額（千円）	1,260	840	2,084	1,648	1,680	101.9%
葬祭費	件数	18	12	22	9	10	111.1%
	決算額（千円）	540	240	440	180	200	111.1%

○ 無受診世帯の状況（世帯数）

地区名	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度
坂瀬川地区	6	3	1	2	1	△ 1
志岐地区	10	3	5	4	4	0
富岡地区	1	1	0	0	1	1
都呂々地区	3	0	2	1	2	1
合 計	20	7	8	7	8	1

1 3 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和3年度は第8期事業計画（令和3～5年度）の1年目となった。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は173,446,020円であり、うち特別徴収分は162,273,520円、普通徴収分は11,121,700円。滞納繰越分は、50,800円で、現年度分の収納率は99.9%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、高額介護サービス費の増加により、総額967,615,613円（前年度比+2.9%）となった。

①人口統計と被保険者数（令和4年3月末）

総人口	6,590人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,980人

②要介護認定者数（令和4年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	58	61	126	75	58	84	46	508
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	58	62	126	75	58	84	46	509

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	32	41	64	35	16	15	7	210
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	32	42	64	35	16	15	7	211

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	5	0	24	10	12	17	9	77
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	5	0	24	10	12	17	9	77

⑤施設介護サービス受給者数（令和4年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
1号被保険者	45	72	25	142
2号被保険者	0	0	0	0
総数	45	72	25	142

⑥介護給付実績（令和3年度計 単位：円）

介護サービス	893,035,168
介護予防サービス	44,858,986
高額介護	29,005,826
審査支払手数料	715,633
合計	967,615,613

⑦地域支援事業実績（令和3年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	24,615,793
包括的支援事業・任意事業	4,575,140
合計	29,190,933

1.4 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、73,495,400円で、特別徴収分が55,523,700円、普通徴収分が17,971,700円となっており、収納率は100%であった。

(1) 被保険者数（令和4年3月末現在）

- 被保険者（熊本県）：283,736人
- 被保険者（苓北町）：1,595人
 - うち障害認定者：17人

(2) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・均等割額：50,600円
 - ・所得割率：9.95%
 - ・保険料最高限度額：64万円

(3) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(4) 制度の運営財源

- 公費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定
 - ・医療費の給付 など
- 苓北町
 - ・保険料の徴収
 - ・各種申請の受付 など

(6) 苓北町の医療費（令和3年3月～令和4年2月診療分 単位：円）

医科	歯科	調剤	その他	計
1,173,038,390	36,955,340	219,428,080	70,432,478	1,499,854,288

※その他の内訳：療養費（補装具等）・食事生活療養費・訪問看護療養費

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数

(単位：人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
255	257	227	166	177

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施したが、受診者数は2人であった。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士(会計年度任用職員)が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、各々にあった栄養指導を行った。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	<u>42名</u>	発症予防	<u>18名</u>
糖代謝：重症化予防	<u>16名</u>	発症予防	<u>47名</u>
脂質代謝：重症化予防	<u>17名</u>	発症予防	<u>11名</u>
腎機能：重症化予防	<u>17名</u>	発症予防	<u>15名</u>

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

※対象者：苓北町に住所を有する高齢者(主に後期高齢者医療の被保険者)

※指導実績

集団指導：開催回数60回 参加者延べ413名(うち75歳以上302名)

個人指導：実施回数166回

15 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のための工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で120,003,683円を支出した。

主なものは浄水場等の電気料金16,370,942円、薬品代4,146,552円、漏水修理等の修繕費19,547,572円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料5,500,000円、水道料金等システム保守委託料975,480円、固定資産台帳作成業務委託料8,998,000円、町道浜の町線配水管布設替工事4,780,011円、都呂々ダム共同管理費負担金15,872,426円などである。また、公課費として消費税6,648,300円を支出した。

なお、起債元金償還金として36,195,265円、利子償還金として8,340,003円を支出した。その結果、令和3年度末の地方債残高は、351,155千円（前年度比△9.3%）となった。

16 下水道特別会計

令和2年度からの繰越事業として、志岐地区污水管渠布設工事及び西川内第2マンホールポンプ場の更新工事、ストックマネジメント計画等に基づき富岡浄化センター更新事業実施設計業務委託を行った。

また、志岐第1マンホールポンプ場の更新工事を行った。

なお、富岡浄化センター耐震診断業務委託については、令和4年度に繰り越して実施する（19,800,000円）。

志岐地区污水管渠敷設工事（繰越）：3,042,509円

西川内第2マンホールポンプ場更新工事（繰越）：8,690,000円

富岡浄化センター更新事業実施設計業務委託（繰越）：11,900,000円

志岐第1マンホールポンプ場更新工事（現年）：8,305,000円

合計：31,937,509円

{	財源内訳：社会資本整備総合交付金	13,958,000円
	起債	14,600,000円
	一般財源	3,379,509円

下水道管理費として96,610,876円を支出した。主なものは、処理場・マンホールポンプ場の電気料14,531,145円、マンホールポンプなどの修繕料7,656,399円、処理場等維持管理業務の委託料34,425,600円、汚泥運搬処分委託料5,748,853円などである。

なお、起債元金償還金として175,460,919円、利子償還金として33,682,258円を支出した。その結果、令和3年度末の地方債現在高は、1,692,066千円（前年度比△8.7%）となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。

（単位：人、%）

年度	人口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
28	7,462	5,796	5,154	88.9
29	7,311	5,701	5,097	89.4
30	7,223	5,652	5,078	89.8
元	7,042	5,535	5,017	90.6
2	6,858	5,393	4,920	91.2
3	6,642	5,234	4,782	91.4

17 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域を対象として、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、4,468,558円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託料1,034,308円、汚泥汲取料1,298,220円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料1,027,658円などである。

また、起債元金償還金として10,827,191円、利子償還金として1,801,209円を支出した。その結果、令和3年度末の地方債現在高は83,624千円（前年度比△11.5%）となった。

なお、令和3年度末区域内人口183人に対して、水洗化人口174人で、水洗化率は95.1%である。

18 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

令和3年度は中村区、涼松区、年柄区において、3基（5人槽）の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）を設置し、工事費として2,562,196円を支出した。平成10年度の事業開始から令和3年度までで422基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、25,060,144円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,382,844円、法定検査手数料として1,594,500円などである。

また、起債元金償還金として9,269,275円、起債利子償還金として2,520,447円を支出し、3基の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）設置工事のため1,300,000円の借入を行った。その結果、令和3年年度末の地方債残高は、137,628千円（前年度比△5.5%）となった。

令和3年度下水道及び農業集落排水区域を除く特定地域生活排水処理事業区域の人口1,225人に対して、水洗化人口1,000人で、水洗化率は81.6%である。

19 宅地造成事業特別会計

ざいのおニュービレッジ分譲地（残5区画）の売却はなかった。